

平成 31 年度

筑前町下水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	平成31年度筑前町下水道事業会計予算	1
2	平成31年度筑前町下水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	平成31年度筑前町下水道事業会計予算実施計画書	4
(2)	平成31年度筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給 与 費 明 細 書	8
(4)	平成31年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	13
(5)	平成30年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	17
(6)	注 記	21

平成 31 年度 筑前町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度筑前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 有 収 水 量	2,530,303 m ³
(2) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
①汚水管渠工事	②流域下水道建設費負担金

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,402,429 千円	第2款 下水道事業費用	1,402,429 千円
第1項 営 業 収 益	504,289 千円	第1項 営 業 費 用	1,153,841 千円
第2項 営 業 外 収 益	898,140 千円	第2項 営 業 外 費 用	244,868 千円
第3項 特 別 利 益	0 千円	第3項 特 別 損 失	720 千円
		第9項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,023千円は、当年度分損益勘定留保資金378,023千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第3款 資本的収入	338,708 千円	第4款 資本的支出	716,731 千円
第1項 企 業 債	30,600 千円	第1項 建 設 改 良 費	48,887 千円
第2項 出 資 金	0 千円	第2項 企 業 債 償 還 金	664,714 千円
第3項 補 助 金	224,961 千円	第4項 投 資	130 千円
第4項 負 担 金	81,793 千円	第9項 予 備 費	3,000 千円
第5項 分 担 金	1,354 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
下水道事業	30,600	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、 38,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,449 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 営業費用としての経費

20,593 千円

(2) 減価償却費としての経費

38,973 千円

(3) 公債費としての経費

224,961 千円

平成 31 年 3 月 4 日

筑前町長 田頭喜久己

平成 31 年度

筑前町下水道事業会計予算に関する説明書

平成 31 年度 筑前町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,402,429	
	1. 営業収益		504,289	
		1. 使用料	475,921	
		2. 他会計負担金	26,473	
		9. その他営業収益	1,895	
	2. 営業外収益		898,140	
		1. 受取利息及び配当金	130	
		2. 他会計補助金	59,566	
		3. 他会計負担金	457,302	
		4. 国県補助金	7,400	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	0	
		6. 長期前受金戻入	360,704	
		9. 雑収益	13,038	
	3. 特別利益		0	
		1. 固定資産売却益	0	
		2. 過年度損益修正益	0	
		9. その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			1,402,429	
1. 営 業 費 用			1,153,841	
1. 管 渠 費			52,429	
2. 処 理 場 費			144,955	
4. 総 係 費			61,973	
5. 流域下水道維持 管理負担金			155,757	
6. 減 価 償 却 費			738,727	
2. 営 業 外 費 用			244,868	
1. 支 払 利 息			208,868	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			36,000	
3. 特 別 損 失			720	
4. 過年度損益修正損			720	
9. その他特別損失			0	
9. 予 備 費			3,000	
1. 予 備 費			3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資 本 的 収 入			338,708	
	1. 企 業 債		30,600	
		1. 建設改良企業債	30,600	
		2. その他の企業債	0	
	2. 出 資 金		0	
		1. 他 会 計 出 資 金	0	
	3. 補 助 金		224,961	
		1. 国 庫 補 助 金	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	224,961	
	4. 負 担 金		81,793	
		1. 他 会 計 負 担 金	68,453	
		2. 受 益 者 負 担 金	13,340	
	5. 分 担 金		1,354	
		1. 受 益 者 分 担 金	1,354	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資 本 的 支 出			716,731	
	1. 建 設 改 良 費		48,887	
		1. 施 設 整 備 費	43,920	
		2. 流 域 下 水 道 建設費負担金	4,967	
	2. 企 業 債 償 還 金		664,714	
		1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	664,714	
	4. 投 資		130	
		1. 投 資	130	
	9. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

平成31年度 筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,061,000
減価償却費	738,727,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	272,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247,000
長期前受金戻入額	△ 360,704,000
受取利息及び受取配当金	△ 130,000
支払利息	208,868,000
固定資産売却損益(△は収益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,956,042
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 22,058,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,003,590
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	582,323,368
利息及び配当金の受取額	130,000
利息の支払額	△ 208,868,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	373,585,368

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 46,342,000
国庫補助金による収入	0
受益者負担金による収入	13,340,000
受益者分担金による収入	1,354,000
他会計補助金による収入	224,961,000
他会計負担金による収入	68,453,000
基金積立による支出	△ 130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,636,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	30,600,000
企業債の償還による支出	△ 664,713,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,113,238

IV 資金換算差額	0
V 資金増減額	1,108,130
VI 資金期首残高	47,121,386
VII 資金期末残高	48,229,516

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		14,707		9,599	24,306	6,930	31,236
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		6,981		4,768	11,749	3,464	15,213
	合 計		6		21,688		14,367	36,055	10,394	46,449
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		13,738		11,778	25,516	3,964	29,480
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		6,647		5,957	12,604	2,167	14,771
	合 計		6		20,385		17,735	38,120	6,131	44,251
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		969		△ 2,179	△ 1,210	2,966	1,756
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		334		△ 1,189	△ 855	1,297	442
	合 計		0		1,303		△ 3,368	△ 2,065	4,263	2,198

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退職手当組 合 負 担 金	児 童 手 当	
	本 年 度	1,614	648	583	8,780	1,302	0	1,440	
	前 年 度	1,674	648	595	8,236	1,395	3,907	1,280	
	比 較	△ 60	0	△ 12	544	△ 93	△ 3,907	160	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,303	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	34	平均0.2%引き上げ(改定時期:平成30年4月1日)	
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分	812	昇給期 1月 職員数 5人	
		そ の 他 の 増 減 分	457	主に他会計間の異動等に伴う増	
手 当	△ 3,368	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	95	期末勤勉手当支給率の改正 4.4月→4.45月	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,463	主に退職手当組合負担金の法定福利費への組換えによる	

※期末勤勉手当は賞与引当金繰入金(2,603千円)を含む

※法定福利費は法定福利引当金繰入金(463千円)を含む

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,183	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,694	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.3	—
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,160	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,949	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.5	—

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職	労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	労 務 職
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	180,700	180,700	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	2	33.3	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		
平成30年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	33.3	2級		
	3級	2	33.3	3級		
	4級	2	33.3	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 主 事 主 任 技 師	係 主 長 査	課 長 補 佐 幹 主	課 副 課 長 長	課 長

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種	
				行 政 職	労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	
		その他 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	5	
		その他 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又は 室長は15%の役職加算
前 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

※()再任用

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	

平成 31 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円
イ 土 地		338,983,637	
ロ 建 物	282,922,912		
減価償却累計額	<u>△ 24,278,000</u>	258,644,912	
ハ 構 築 物	22,932,690,803		
減価償却累計額	<u>△ 1,157,102,000</u>	21,775,588,803	
ニ 機 械 及 び 装 置	835,522,546		
減価償却累計額	<u>△ 270,170,000</u>	565,352,546	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,478,633		
減価償却累計額	<u>△ 213,000</u>	1,265,633	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,441,877</u>	
有形固定資産合計			23,043,277,408

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権	0		
ロ 地 上 権	0		
ハ 特 許 権	0		
ニ 施 設 利 用 権	624,462,432		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産	0		
ト その他無形固定資産	<u>0</u>		
無形固定資産合計			624,462,432

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 出資金 0

ハ 長期貸付金 0

長期貸付金貸倒引当金 0

ニ 基金 50,554,248

ホ 長期前払消費税及び地方消費税 0

ヘ その他投資 0

ト 減価償却累計額 0

投資その他の資産合計 50,554,248

固定資産資産合計

23,718,294,088

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金 0

ロ 預金 48,229,516

48,229,516

(2) 未収金

イ 営業未収金 60,746,977

ロ 営業外未収金 0

ハ その他未収金 6,621,815

67,368,792

未収金貸倒引当金

△ 20,091,784

47,277,008

(3) その他流動資産

0

流動資産合計

95,506,524

資産合計

23,813,800,612

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

9,404,967,214

ロ その他企業債

0

9,404,967,214

固定負債合計

9,404,967,214

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

675,437,118

ロ その他企業債

0

675,437,118

(2) 未払金

イ 営業未払金

52,900,790

ロ 営業外未払金

30,452,000

ハ その他未払金

2,525,400

ニ 特例的未払金

0

85,878,190

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

2,603,000

ハ 法定福利引当金

463,000

ニ その他引当金

0

3,066,000

流動負債合計

764,381,308

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受贈財産評価額

367,837,230

ロ 長期前受受益者負担金

1,191,392,156

ハ 長期前受受益者分担金

65,571,887

ニ 長期前受国庫補助金

8,392,877,397

ホ 長期前受県補助金

531,191,407

ヘ 長期前受他会計補助金

1,662,500,982

ト 長期前受他会計負担金

125,409,000

12,336,780,059

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 長期前受贈財産収益化累計額

△ 17,592,000

ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額

△ 56,954,000

ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 4,120,000		
ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 498,534,000		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 57,155,000		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 99,944,000	△ 734,299,000	
繰延収益合計			11,602,481,059
負債合計			<u>21,771,829,581</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,796,781,083		
ロ 他 会 計 出 資 金	0		
ハ 組 入 資 本 金	0	1,796,781,083	
資 本 金 合 計			1,796,781,083
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,024,000		
ロ 受 益 者 負 担 金	0		
ハ 受 益 者 分 担 金	0		
ニ 国 庫 補 助 金	156,690,240		
ホ 県 補 助 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	20,458,106		
資 本 剰 余 金 合 計		187,172,346	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,017,602		
利 益 剰 余 金 合 計		58,017,602	
剰 余 金 合 計			245,189,948
資 本 合 計			<u>2,041,971,031</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,813,800,612</u>

平成 30 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		338,983,637		
ロ 建 物	282,922,912			
減価償却累計額	<u>△ 13,989,000</u>	268,933,912		
ハ 構 築 物	22,888,627,803			
減価償却累計額	<u>△ 578,076,000</u>	22,310,551,803		
ニ 機 械 及 び 装 置	835,522,546			
減価償却累計額	<u>△ 143,833,000</u>	691,689,546		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,478,633			
減価償却累計額	<u>△ 112,000</u>	1,366,633		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,441,877</u>		
有形固定資産合計			23,714,967,408	

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権		0		
ロ 地 上 権		0		
ハ 特 許 権		0		
ニ 施 設 利 用 権		645,157,432		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産		0		
ト その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			645,157,432	

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 0

ロ 出 資 金 0

ハ 長期貸付金 0

長期貸付金貸倒引当金 0

ニ 基 金 50,424,248

ホ 長期前払消費税及び地方消費税 0

ヘ その他投資 0

ト 減価償却累計額 0

投資その他の資産合計 50,424,248

固定資産資産合計

24,410,549,088

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現 金 0

ロ 預 金 47,121,386

47,121,386

(2) 未 収 金

イ 営業未収金 49,150,423

ロ 営業外未収金 0

ハ その他未収金 8,262,327

57,412,750

未収金貸倒引当金

△ 19,844,784

37,567,966

(3) その他流動資産

流動資産合計

0

84,689,352

資産合計

24,495,238,440

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

10,049,804,332

ロ その他企業債

0

10,049,804,332

固定負債合計

10,049,804,332

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債

664,713,238

ロ その他企業債

0

664,713,238

(2) 未払金

イ 営業未払金

54,247,430

ロ 営業外未払金

25,605,000

ハ その他未払金

7,029,350

ニ 特例的未払金

0

86,881,780

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

0

ロ 賞与引当金

2,383,000

ハ 法定福利引当金

411,000

ニ その他引当金

0

2,794,000

流動負債合計

754,389,018

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受受贈財産評価額

367,837,230

ロ 長期前受受益者負担金

1,178,276,156

ハ 長期前受受益者分担金

64,318,887

ニ 長期前受国庫補助金

8,392,877,397

ホ 長期前受県補助金

531,191,407

ヘ 長期前受他会計補助金

1,454,202,982

ト 長期前受他会計負担金

62,026,000

12,050,730,059

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 長期前受受贈財産収益化累計額

△ 8,796,000

ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額

△ 28,515,000

ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 2,082,000		
二 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 250,911,000		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 32,523,000		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 50,768,000	△ 373,595,000	
繰延収益合計			11,677,135,059
負債合計			<u>22,481,328,409</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固有資本金	1,796,781,083		
ロ 他会計出資金	0		
ハ 組入資本金	0	1,796,781,083	
資本金合計			1,796,781,083
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	10,024,000		
ロ 受益者負担金	0		
ハ 受益者分担金	0		
二 国庫補助金	156,690,240		
ホ 県補助金	0		
ヘ 他会計補助金	20,458,106		
資本剰余金合計		187,172,346	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
二 その他積立金	0		
ホ 当年度未処分利益剰余金	29,956,602		
利益剰余金合計		29,956,602	
剰余金合計			217,128,948
資 本 合 計			<u>2,013,910,031</u>
負債資本合計			<u>24,495,238,440</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・・・定額法による。

○主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	50年
機械及び装置	6年から15年
器具及び備品	5年から15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,862,026千円である。

資 料

平 成 31 年 度

筑前町 下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	説 明
1. 下水道事業収益				1,402,429	1,447,437	△ 45,008	
1. 営 業 収 益				504,289	466,990	37,299	
1. 使 用 料				475,921	466,010	9,911	
1 使 用 料				475,921	466,010	9,911	公共下水道施設使用料 430,588,000 円 農業集落排水施設使用料 45,333,000 円
2. 他会計負担金				26,473	0	26,473	
1 雨 水 処 理 負 担 金				26,473	0	26,473	
2 その他負担金				0	0	0	
9. その他営業収益				1,895	980	915	
1 手 数 料				1,506	591	915	督促手数料 550,000 円 登録手数料 956,000 円
2 雑 収 益				389	389	0	排水協定維持管理費負担金、過料、滞納処分費、その他雑入
2. 営業外収益				898,140	980,447	△ 82,307	
1. 受取利息及び配当金				130	11	119	
4 基 金 利 息				130	11	119	
2. 他会計補助金				59,566	21,814	37,752	
1 他会計補助金				59,566	21,814	37,752	営業費用繰入金 20,593,000 円 減価償却費繰入金 38,973,000 円
3. 他会計負担金				457,302	569,884	△ 112,582	
1 他会計負担金				457,302	569,884	△ 112,582	高資本対策経費 123,292,000 円 臨時財政特例債 646,000 円 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 5,480,000 円 分流式下水道等に要する経費 327,884,000 円
4. 国 県 補 助 金				7,400	0	7,400	
1 国庫補助金				7,400	0	7,400	
2 県 補 助 金				0	0	0	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
		5. 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
		1 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
		6. 長期前受金戻入		360,704	373,165	△ 12,461	
		1 長期前受贈財産評価額戻入		8,796	8,362	434	
		2 長期前受受益者負担金戻入		28,439	28,508	△ 69	
		3 長期前受受益者分担金戻入		2,038	2,082	△ 44	
		4 長期前受国庫補助金戻入		247,623	250,920	△ 3,297	
		5 長期前受県補助金戻入		24,632	32,523	△ 7,891	
		6 長期前受他会計補助金戻入		49,176	50,770	△ 1,594	
		9 その他長期前受金戻入		0	0	0	
		9. 雑 収 益		13,038	15,573	△ 2,535	
		3 延 滞 金		410	410	0	使用料、負担金(分担金)
		4 その他雑収益		12,628	15,163	△ 2,535	宝満川上流流域下水道維持管理負担金返還金
	3. 特 別 利 益			0	0	0	
		1. 固定資産売却益		0	0	0	
		1 固定資産売却益		0	0	0	
		2. 過年度損益修正益		0	0	0	
		1 過年度損益修正益		0	0	0	
		9. その他特別利益		0	0	0	
		1 その他特別利益		0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
2. 下水道事業費用				1,402,429	1,447,437	△ 45,008	
1. 営 業 費 用				1,153,841	1,162,421	△ 8,580	
1. 管 渠 費				52,429	38,947	13,482	
15 光 熱 水 費				0	5,469	△ 5,469	
16 修 繕 費				17,726	16,642	1,084	マンホールポンプ修繕料 12,026,000 円 その他修繕費(舗装補修、マンホール蓋補修) 5,700,000 円
18 通 信 運 搬 費				929	961	△ 32	マンホールポンプ電話料 458,000 円 情報配信サービス利用料 471,000 円
21 委 託 料				13,096	12,868	228	管路目視点検委託料 11,480,000 円 水路清掃委託料 1,616,000 円
22 使用料及び 賃 借 料				91	2	89	緊急時機材レンタル料(発電機等)
23 工 事 請 負 費				15,091	2,750	12,341	雨水排水路維持管理工事費 10,700,000 円 その他改修(マンホール蓋調整等) 4,391,000 円
25 動 力 費				5,213	0	5,213	マンホールポンプ電気料 5,167,000 円 中継ポンプ場電灯電気料 46,000 円
27 材 料 費				283	255	28	中継ポンプ場材料費
2. 処 理 場 費				144,955	142,643	2,312	
11 備 消 品 費				12	0	12	消耗品等
12 燃 料 費				41	40	1	自家用発電機用燃料費等
15 光 熱 水 費				0	26,240	△ 26,240	
16 修 繕 費				13,601	13,571	30	処理場機器類修繕料
18 通 信 運 搬 費				118	116	2	処理場電話料等
21 委 託 料				96,570	94,118	2,452	運転管理、水質検査、電気保安、汚泥処分、汚泥運搬
25 動 力 費				26,291	0	26,291	処理場電気料
26 薬 品 費				8,074	8,293	△ 219	処理場水処理剤等
27 材 料 費				248	265	△ 17	処理場材料費

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
		4. 総 係 費		61,973	65,585	△ 3,612	
			1 報 酬	1,936	1,918	18	嘱託職員報酬(1名分)
			2 給 料	14,707	13,738	969	収益勘定所属職員(3名分)
			3 手 当	7,889	10,205	△ 2,316	各種職員手当
			4 賞与引当金繰入額	1,710	1,573	137	
			5 法定福利費	6,947	4,002	2,945	共済組合負担金、退職手当負担金
			6 法定福利引当金繰入額	296	262	34	
			9 報 償 費	630	560	70	受益者負担金全納報奨金 580,000 円 受益者分担金全納報奨金 50,000 円
			10 旅 費	373	215	158	費用弁償 87,000 円 旅費 286,000 円
			11 備 消 品 費	724	492	232	量水器定期交換購入費 542,000 円 その他消耗品費 182,000 円
			12 燃 料 費	171	139	32	公用車燃料費
			14 印刷製本費	356	344	12	使用料納付書等
			16 修 繕 費	272	244	28	量水器交換工事(定期、不良)
			18 通信運搬費	1,935	1,681	254	料金後納郵便等
			19 手 数 料	1,053	1,043	10	口座振替手数料 1,050,000 円 預金調査センター照会実費 3,000 円
			21 委 託 料	9,601	1,533	8,068	量水器検針業務 459,000 円 下水道施設情報管理システム保守点検業務 443,000 円 下水道事業会計システム保守点検業務 382,000 円 使用料システム消費税対応等業務 351,000 円 合併浄化槽保守点検業務 255,000 円 機能診断調査業務、最適整備構想策定 7,711,000 円
			22 使用料及び賃借料	1,915	341	1,574	各種リース料
			23 工事請負費	600	1,180	△ 580	量水器設置工事
			28 負 担 金	9,776	25,320	△ 15,544	排水協定維持管理費負担金(朝倉市、大刀洗町) 215,000 円 流域下水道施設減価償却費負担金 4,869,000 円 各種協会負担金及び会費等 360,000 円 両筑衛生施設組合負担金 4,332,000 円

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明	
			29 補 助 金	835	795	40	下水道区域外合併浄化槽維持管理費補助金	
			36 貸倒引当金繰入額	247	0	247		
		5. 流域下水道維持管理負担金		155,757	156,799	△ 1,042		
			28 負 担 金	155,757	156,799	△ 1,042		
		6. 減 価 償 却 費		738,727	758,447	△ 19,720		
			1 有形固定資産減価償却費	715,753	735,667	△ 19,914	構築物減価償却費等	
			2 無形固定資産減価償却費	22,974	22,780	194	施設利用権減価償却費	
		2. 営業外費用			244,868	259,825	△ 14,957	
		1. 支 払 利 息		208,868	222,260	△ 13,392		
			1 企業債利息	208,758	222,150	△ 13,392	公共下水道事業借入金利息 192,463,000 円 農業集落排水事業借入金利息 16,295,000 円	
	3 一時借入金利息			110	110	0		
	2. 消費税及び地方消費税			36,000	37,565	△ 1,565		
	1 消費税及び地方消費税		36,000	37,565	△ 1,565	公共下水道事業 30,500,000 円 農業集落排水事業 5,500,000 円		
	3. 特 別 損 失			720	22,691	△ 21,971		
	4. 過年度損益修正損		720	350	370			
		1 過年度損益修正損	720	350	370			
		9. その他特別損失			0	22,341	△ 22,341	
		1 その他特別損失	0	22,341	△ 22,341			
	9. 予 備 費			3,000	2,500	500		
	1. 予 備 費		3,000	2,500	500			
		1 予 備 費	3,000	2,500	500			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
3. 資本的収入				338,708	314,195	24,513	
	1. 企業債			30,600	42,800	△ 12,200	
		1. 建設改良企業債		30,600	42,800	△ 12,200	
			1 建設改良企業債	30,600	42,800	△ 12,200	公共下水道事業債 24,900,000 円 流域下水道事業債 3,500,000 円 農業集落排水施設事業債 2,200,000 円
		2. その他の企業債		0	0	0	
			1 その他の企業債	0	0	0	
	2. 出 資 金			0	0	0	
		1. 他会計出資金		0	0	0	
			1 他会計出資金	0	0	0	
	3. 補 助 金			224,961	193,235	31,726	
		1. 国庫補助金		0	2,900	△ 2,900	
			1 国庫補助金	0	2,900	△ 2,900	
		3. 他会計補助金		224,961	190,335	34,626	
			1 他会計補助金	224,961	190,335	34,626	公債費繰入金
	4. 負 担 金			81,793	77,493	4,300	
		1. 他会計負担金		68,453	66,988	1,465	
			1 他会計負担金	68,453	66,988	1,465	資本勘定他会計補助金等 64,835,000 円 臨時財政特例債等 3,618,000 円
		2. 受益者負担金		13,340	10,505	2,835	
			1 受益者負担金	13,340	10,505	2,835	
	5. 分 担 金			1,354	667	687	
		1. 受益者分担金		1,354	667	687	
			1 受益者分担金	1,354	667	687	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
4.	資本の支出			716,731	721,157	△ 4,426	
	1.	建設改良費		48,887	72,211	△ 23,324	
		1.	施設整備費	43,920	58,419	△ 14,499	
			2 給 料	6,981	6,647	334	資本勘定所属職員(2名分)
			3 手 当	3,875	5,147	△ 1,272	各種職員手当
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	893	810	83	
			5 法 定 福 利 費	3,297	2,018	1,279	共済組合負担金、退職手当負担金
			6 法定福利引当金 繰 入 額	167	149	18	
			10 旅 費	70	133	△ 63	
			11 備 消 品 費	0	191	△ 191	
			12 燃 料 費	0	60	△ 60	
			22 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	1,677	△ 1,677	
			23 工 事 請 負 費	28,631	32,226	△ 3,595	污水管渠工事等
			24 路 面 復 旧 費	0	9,326	△ 9,326	
			28 負 担 金	5	34	△ 29	各種研修負担金
			30 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1	1	0	
		2.	流域下水道建設費負担金	4,967	13,792	△ 8,825	
			28 負 担 金	4,967	13,792	△ 8,825	
	2.	企業債償還金		664,714	648,394	16,320	
		1.	建設改良企業債償還金	664,714	648,394	16,320	
			1 建設改良企業 債 償 還 金	664,714	648,394	16,320	公共下水道事業債償還金 577,059,000 円 農業集落排水事業債償還金 87,655,000 円
	4.	投 資		130	11	119	
		1.	投 資	130	11	119	
			1 基金積立金	130	11	119	
	9.	予 備 費		3,000	541	2,459	
		1.	予 備 費	3,000	541	2,459	
			1 予 備 費	3,000	541	2,459	